

# ソ連邦第一次五カ年計画の歴史的意義

小 山 洋 司

## 序

スターリン批判を契機として、「社会主義への多様な道」がとなえられてから既に久しい。しかし現実には、社会主義社会ではソ連邦の経験を絶対視する傾向が依然として支配すると同時に多くの混乱も生じている。また、それと共にわれわれの住む資本主義世界においても、ソヴェト社会主義を否定的に見る傾向が強まっている。

従って、最初に社会主義を建設したソ連邦の歴史的経験を正しく評価すると同時に、それがどの程度、ソ連がかかえた歴史的諸条件によって規定されたものであるのか明らかにすることは現在、きわめて重要な課題となっている。

わが国においては近年、ソヴェト社会主義を見る場合、スターリン主義の解明を問題意識として、ロシアにおける資本主義の発達の不十分さ、それに照応した市民社会の未発達、革命後のソ連社会における共同体の残存ないし復活、封建的遺制の残存、等ソヴェト・ロシアの後進性を強調する研究が多い<sup>(1)</sup>。たしかにそれは事の一面をついているが、重要な側面を軽視しているように思われる。

ロシア革命はなによりもまず帝国主義時代の産物である。第一次世界大戦＝帝国主義戦争の過程で、世界帝国主義戦線の鎖が、最も弱い環であるロシアにおいて断ち切られたことによって、社会主義革命がロシアで初めて成功したのであった<sup>(2)</sup>。そしてその後は、ソヴェト・ロシアは敵対的な資本主義諸国が包囲するなかで、一国で社会主義を建設せざるをえなかった。ソヴェト社会主義を見る場合、このような国際的契機を軽視してはならない<sup>(3)</sup>。

社会主義革命とその結果、樹立されたプロレタリアート独裁が、ロシアの後進性を克服するためのテコとなったことも軽視してはならない。権力を掌握した労働者階級は、大工業、銀行、鉄道、外国貿易等を国有化することによって、国民経済の管制高地を自己の手中におさめ、資本家階級の経済力に打撃を与えた。これによって、国民経済を計画的に運営する可能性をも獲得した。また、土地国有化は農業発展の桎梏となっていた農村の封建的関係を一掃した。

ただし、農民人口が圧倒的に多く、革命後も多ウクライド経済が存在する国では、社会主義へは直ちに移行できず、かなり長期におよぶ過渡期を必要とした。過渡期の経済政策がネップ（新経済政策）であった。ロシア共産党第10回大会（1921年3月）は、食糧割当徴発制に代って食糧税を採用し、余剰食糧の自由販売を許容したが、これがネップの起点となった。ネップの本質は、工業と農業が市場での商品交換を行うことによって正常な関係を回復し、労働者と農民の同盟の経済的基礎を作り出すことにあった。商業の自由は一面では資本主義への退却を意味したが、ネップ

はたんなる退却ではなく、攻撃を予定した退却であった。ネップが退却から始められたのは、国内戦によって戦時共産主義をとることを余儀なくされたからにほかならない。ネップは、プロレタリアートの国家が国民経済の管制高地を保持しつつ、資本主義を許容するものの、国家の規制のもとにおきながら、社会主義的要素を強め、最終的には社会主義を実現することをめざすものであった。従って、国民経済の発展のそれぞれの段階ごとに、ネップの主要な任務は当然、異ってくる。<sup>(5)</sup>

そのようなわけで、ロシアの後進性に規定されつつも、プロレタリアート独裁、すなわちプロレタリアートの国家は、それをきりひらきながら、社会主義をうちたてることができるのである。

この過渡期は、資本主義と社会主義との闘争の時期であり、資本主義ウクライナの社会主義ウクライナへの改造の時期である。最終的には社会主義が勝利するにしても、この闘争がどのような形で決着をみるか、いいかえれば、過渡期をどのように通過するかは、それぞれの国のおかれた歴史的条件によって、一様ではない。ソ連邦の場合、国際環境が大きな意味をもっていた。

ソヴェト社会主義を見る場合、林道義氏のように革命前ロシアからの連続の面を重視するのではなく、むしろ社会主義への移行の面を重視すべきである。そして成立したソ連社会を、社会主義の一般性と特殊性の統一において見るべきであって、その特殊性を見る場合、何よりもまず、過渡期に焦点をおいて見ることを、私は強調したい。「ある国がどのような歴史的条件のもとで、資本主義から社会主義への過渡期をどのように通過するかということは、単に過渡期の政策と特徴を規定するだけでなく、その国で形成される社会主義経済の固有の特徴を規定し、いわば『体質』として定着化される」<sup>(7)</sup>からである。

本論文では、社会主義的工業化と農業集団化が並行的に行われ、ネップの中でも「全戦線にわたる社会主義の攻勢の段階」と言われる<sup>(8)</sup>第一次五カ年計画期をとりあげてみる。この時期の研究は、わが国ではほとんどなかった。<sup>(9)</sup>最近、政治史の側から<sup>(10)</sup>浜内氏が扱っているだけである。浜内氏は、第一次五カ年計画期の重工業優先の工業化を「ネップの枠組」から解放されたものとしてとらえ、「階級としてのクラークの絶滅」を伴う全面的農業集団化を「上からの革命」とし、ここからスターリン主義の成立を帰結させている。本論文は直接スターリン主義の問題を対象とするものではなく、経済史の側から第一次五カ年計画の歴史的意義を考察することにとどまる。そのさい、第一次五カ年計画をネップの中に位置づけて理解したい。というのは、先にも述べたように、ネップは最終的には社会主義の実現をめざす過渡期の経済政策だからである。

(注)

- (1) 代表的なものとしては、林道義『スターリニズムの歴史的根源』、お茶の水書房 昭和46年。
- (2) スターリンは「以前は、その国の内部的発展の結果としてしか、プロレタリア革命をみていなかった。だが現在では、この見地はすでに不十分である。今日では、まず第一に、帝国主義の世界的体系の矛盾が発展した結果として、世界帝国主義戦線の鎖が、ある国で断ち切られた結果として、プロレタリア革命をみなければならない」(『スターリン全集』第6巻、111頁)と述べている。スターリンの著作は多くの点で問題を含むが、この命題は現在でも依然、

妥当と思われる。

- (3) この点を抜きにして、ロシアが、西欧資本主義国のように、共同体の崩壊→市民社会の成立というプロセスをたどらなかったからだめなのだというのは、極めて後向きの議論である。
- (4) 革命後、ロシアには、社会主義ウクラードのほかに、次のような社会＝経済制度（ウクラード）が存在した。(1)家父長的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な農民経済 (2)小商品生産（穀物を売る農民の大多数） (3)私経営的資本主義 (4)国家資本主義 『レーニン全集』27巻、338頁。
- (5) ネップの本質と時期区分については、宇高基輔「ネップの本質について」『経済評論』、昭和29年11月号。В.И.Кузьмин, Осуществление ленинских идей нэпа в СССР, "Вопросы Истории" 1970. 4. (Кузьмин 第二論文とする) Ю. Н. Климов, К вопросу о периодизации новой экономической политики, "Вопросы Истории КПСС", 1966.11.
- (6) 林道義、前掲書、13-14頁参照。
- (7) 岡稔『社会主義経済論』、筑摩書房、昭和43年 41-42頁。
- (8) ネップの時間区分は通説によれば、次のようになっている。

第一期 1921.3 — 1922.3. 退却期

第二期 1922.3 — 1925.末 勢力の再編成および攻勢の準備の時期

第三期 1925.末 — 1933.初. 資本主義に対する攻勢期

I) 1925末 — 1929末、工業と商業における攻勢の段階

II) 1929末 — 1933初、全戦線にわたる社会主義の攻勢の段階

第四期 1933.初 — 1936.末 ネップの完遂期。

См. Ю. Н. Климов, Указ. соч.

- (9) 直接、第一次五カ年計画期を扱っていないが、これに関連する研究としては、次のものがあげられる。

副島種典編著『ソヴェト経済の歴史と理論』、日本評論社、昭和38年、岡田進「ロシア革命と工業化—1920年代を中心にして—」『ロシア史研究』No.14、1966。岡本正「社会主義的工業化」『ソ連経済論・歴史編』日本評論社、昭和43年、小野堅「農業集団化」同上書所収。上島武「五カ年計画前夜の社会主義的工業化政策、その1」『大阪経大論集』第80号、1971。南塚信吾「帝国主義と『社会主義的工業化』—ソ連邦を中心に—」『津田塾大学紀要』第3号、1971。

南塚論文は、近代化論批判の立場から、帝国主義批判としての社会主義的工業化という観点をうち出した力作である。近代化論を批判することは我々の重要な課題であるが、それは南塚論文にゆずることにして、私はここでは、ソ連の経験を主に社会主義建設の問題として考察する。

- (10) 溪内謙『スターリン政治体制の成立』岩波書店、第一部、昭和45年；第二部、昭和47年。

「第一次五カ年計画とソ連」岩波講座『世界歴史27』、昭和46年。いずれも、スターリン主義の問題を客観主義的な立場から説明したすぐれた著作である。私はこれらの著作から多くのことを教えられたが、必ずしも全部の論点について納得しているわけではない。たとえば、氏は、スターリン主義の成立を、農民とソヴェト権力との対抗関係の中で見ようとしているが、スターリン主義の問題はもっと全機構的に見る必要があるのではないだろうか。

## I 歴史的 前提

革命前ロシアは中程度に発達した資本主義国であった。労働者の集中度は高かったものの、労働者は相対的に少く、農民人口が圧倒的に多く、基本的には農業国であった（第一表参照）。工業と

第1表

### ソ連邦の人口増加

単位100万人、カッコ内は構成比

調査年月日	1914年 1/1	1926年 12/17	1928年 1/1	1929年 1/1	1933年 1/1
全人口	139.3 (100)	147.0 (100)	150.6 (100)	154.3 (100)	165.7 (100)
うち都市人口	24.7 (17.7)	26.3 (17.9)	27.6 (18.3)	29.0 (18.8)	39.7 (24.0)
農村人口	114.6 (82.3)	120.7 (82.1)	123.0 (81.7)	125.3 (81.2)	126.0 (76.0)

Ю.А. Мошков, Зерновал проблема в годы сплошной коллективизации сельского хозяйства СССР (1929-1932 гг.), м., 1966, стр. 27.

Социалистическое строительство СССР, м., 1936, стр. 542.

農業の総生産高のうち農業生産高が60%をしめ、工業生産においても消費財生産が3分の2をしめていた。<sup>(1)</sup>「ただ一つ社会主義の物質的基礎となることのできるのは、農業をも改造することのできる機械制大工業だけである<sup>(2)</sup>」が、このような意味での社会主義の物質的基礎は、革命前ロシアには十分成熟していなかった。<sup>(3)</sup>なるほど綿工業、製糖工業などの軽工業を中心として、資本主義的生産はかなり発達し、重工業でも南部の鉄鋼業などでは、独占体が成立するほどの資本の集積・集中が見られたが、<sup>(4)</sup>これとても、西ヨーロッパの資本主義国に金融的に依存して行われたものであった。<sup>(5)</sup>重工業の発展は相対的には弱く、機械製作工業、なかでも工作機械製作部門は極度に遅れ、機械の国内需要のほぼ半分程度しか自給できず、<sup>(6)</sup>そのため、ロシアは穀物を中心とする農産物輸出の見返りとして、西ヨーロッパから機械、設備を輸入せざるをえないという「畸形的・従属的再生産構造」<sup>(7)</sup>をもっていた。この点にロシア資本主義の脆弱性を見ることができる。

ロシア革命はもともと世界革命の一環として考えられていた。<sup>(8)</sup>そして、ロシアの社会主義は勝利した西ヨーロッパ（具体的にはドイツ）の社会主義からの物質的援助を前提するものと考えられて

いた。たとえば、レーニン、ロシアにおいて革命が勝利したのちも、「歴史は独得な歩みをして、1918年になるころまでに社会主義の二つの片われを、国際帝国主義という一つの殻のうちに、ちょうど未来の二羽のひよこのように ならべてうみだした。ドイツとロシアは、1918年には、一方では社会主義の経済的、生産的、社会＝経済的諸条件の、他方では、その政治的諸条件の、物質的実現を、なによりもはっきりと体现した<sup>(9)</sup>」（傍点は原文のまま — 引用者）と述べ、ドイツ革命を待望していた。この意味では、レーニンは世界革命論者であったが、固定的には考えていなかった。この立場を一貫させ、ロシアにおける社会主義建設の可能性を世界革命に従属させたのが、トロツキーであった。だが、待望する西ヨーロッパの革命が遅延しているという現実直面して、レーニンはともかく一国でも社会主義として存在していく可能性を追求したのであった。ネップへの移行を決定した第10回党大会で、レーニンは、「他の国々に革命がやって来ないかぎり、農民との協定だけが、ロシアの社会主義革命をすくうことができる<sup>(10)</sup>」と述べている。それ故、労働者階級は農民との同盟を維持しつつ、社会主義の物質的基礎を社会主義的工業化によって、国内的に作り出さなければならなかった。

社会主義的工業化は、ソ連邦の経済的自立性を獲得し、社会主義経済の基礎となる重工業を創出するために必要であっただけでなく、農業にとっても重要な意味をもっていた。土地国有化は農村における封建的関係を一扫したものの、土地の均等分配はばう大な数の小規模農業経営を生み出した。ここでは、革命前ロシアの農業の技術的後進性をうけつぎ、技術水準は低く、経営の零細性は農業発展に大きな展望を与えなかった。また、このままでは、農業は農民の階層分化を招き、資本主義の温床であることには変りなかった。だから、根本的解決は、農民を協同組合を通じて、社会主義的な大規模経営に組織することであった。それを可能にするためには、広大な国土を電化し、農村にトラクターや機械を供給し、農業労働の生産性を高める物質的基礎を作り出すことが必要であった。こうしてはじめて、「小農民は実例の力によって、彼ら自身の利益のために、集団的な機械制大規模農業にうつる<sup>(11)</sup>」のである。こうすることによって、「小農民をつくりかえ、その心理や習慣のすべてをつくりかえる」ことができるが、それは「幾世代もかかる仕事だ<sup>(12)</sup>」とレーニンは考えていた。とにかく、工業こそが農業の後進性を克服する鍵であった。

レーニンの社会主義建設計画の中で、「ロシア電化計画」は以上のような重要な位置をしめていたのである。そしてはやくも、1920年2月、ロシア電化計画国家委員会（ゴエルロ）が設立され、歴史上最初の国民経済の計画化が開始された。この機関はのちの国家計画委員会（ゴスプラン）の母体となった。

ところで、社会主義建設は、戦前の生産力水準から始めることはできなかった。7年間におよぶ帝国主義戦争と国内戦の結果、農業生産高は戦前水準の60%、工業生産高は13.8%にまで低下した（第2表参照）。とくに鉄鋼業は、主要生産地である南部が戦場となったため、壊滅的打撃をうけ、銑鉄生産高は2.7%、粗鋼生産高は4.6%（同じ時期のアメリカの約200分の1）にまで落ちこんだ（第3表参照）。大部分の工場は原料、燃料不足のため操業を停止した。農民は、国内戦が終ると、戦時共產主義期の食糧割当徴発制に対して不満を強めた。国民経済の復興は農業から

第2表 農業と工業の推移

(1913年=100)

年 度	農 業 *			工 業 **			[A]: [B]	
	農業総生産物	耕種生産物	畜産生産物	大工業の 総生産物	生産手段の 生産 [A]	消費資料の 生産 [B]		
1913	100	100	100	100	100	100	40.7	59.3
1920	67	64	72	13.8	15.9	12.3	47.2	52.8
1921	60	55	67	19.5	21.0	18.6	43.7	56.3
1922	75	75	73	25.5	28.1	23.8	44.8	55.2
1923	86	84	88	39.1	46.1	34.2	48.1	51.9
1924	90	82	104	45.5	50.5	42.0	45.3	54.7
1925	112	107	121	75.5	80.3	72.2	43.4	56.7
1926	118	114	127	108.1	116.5	102.4	43.9	56.1
1927	121	113	134	123.7	133.3	117.0	43.9	56.1
1928	124	117	137	154.3	163.0	148.4	43.0	57.0
1929	121	116	129	194.4	214.7	180.4	45.0	55.0
1930	117	126	100	252.0	303.2	216.9	49.0	51.0
1931	114	126	93	314.7	402.6	254.3	52.1	47.9
1932	107	125	75	359.8	475.3	280.3	53.8	46.2

Сельское хозяйство СССР, статистический сборник,  
м., 1960, стр. 79.

Социалистическое строительство СССР, м., 1936, стр. 2.

第3表 鉄鋼業の推移ならびに米ソの比較

年 度	ソ 連 邦		ア メ リ カ		
	粗鋼生産高 1000トン	1913年 =100	粗鋼生産高 1000トン	1913年 =100	1929年 =100
1913	4231	100	31802	100	
1920	194	4.6	42807	134.9	
1921/22	318	7.5	—		
1922/23	615	14.5	—		
1923/24	993	23.4	—		
1924/25	1868	44.1	(1925年) 46119	145.0	
1925/26	2911	68.8	—		
1926/27	3592	84.9	—		
1927/28	4251	100.5	—		
1928/29	4854	114.7	(1929年) 57336	180.3	100
1929/30	5761	136.2	(1930年) 41350	130.0	72.1
1931	5620	132.8	26360	82.9	46.0
1932	5927	140.1	13900	44.0	24.2
1933	6889	162.8	23604	74.2	41.2
1934	9693	229.1	26472	83.2	46.2
1935	12419	293.5	34638	108.9	60.4

Социалистическое строительство СССР, м., 1936, стр. 133.  
大橋周治『鉄鋼業』東洋経済新報社、昭和41年、328頁より作成

始められなければならなかった。1921年の第10回党大会は、農民の生産意欲を高めるために食糧税を採用し、余剰食糧の自由販売を許容した。ネップのもとで、農業が復興するにつれて、工業も工業原料を手に入れることができるようになり、固定資本のくいつぶしを行いつつ、既存設備の稼働率を高めることによって、ともかく復興することができた。農業は1925年に、工業は1926年に戦前水準に回復した。ところが、工業ではこれ以前に固定資本の不足が感じられるようになり、既存の技術的基礎の上ではもはや工業のこれ以上の発展が見込まれなくなった。<sup>(13)</sup> こうして、工業化が主要な任務となった。すでに1924年以来、工業化論争<sup>(14)</sup>が行われていたが、右派のジャーニン、ソコーリニコフらの主張する「農業発展→農産物輸出→軽工業用生産手段輸入→軽工業発展→重工業発展」というコースをたどる漸進的工業化の方針は、一国で社会主義を建設せざるをえないという条件のもとでは、とうてい受け入れられるものではなかった。また、左派の理論家ブレオブラジモンスキーの「社会主義的原始的蓄積」による工業の加速度的発展の方針は、労農同盟に脅威を与えるもの<sup>(15)</sup>のだとして、ブハーリンやスターリンらの当時の主流派の反対にあった。農業国において工業化を行う場合、工業だけの蓄積だけでは不十分であって、農業から工業への蓄積資金の移動は避けられないが、労農同盟を維持しつつ、なおかつ工業化を行うということは、たしかに緊張に満ちた課題であった。1925年12月の第14回党大会は「一国社会主義」の路線に基づいて、「ソ連邦を機械・設備を輸入する国から、機械・設備を生産する国に変える」こと、そして「ソ連邦を資本主義世界経済への転化から守る経済的自立性をソ連邦に保障する」<sup>(16)</sup>ことを目標として、国の工業化に進路をとるという方針を採択した。これ以後、重工業を中心に工業化が進んだ。燃料工業はいち早く復興していたが、機械製作工業が国民経済の技術的再建の要請と関連して、最も急速に発展した。農業機械、自動車の新規生産も緒についた。この段階では、旧来の工場の再建を通じた拡大が多く、工業化はまだ本格的なものではなかった。鉄鋼業はもっとも復興が遅れ、1925年の時点で3分の1の設備が遊休していたが、以後、復興・再建に努めたものの、生産が戦前水準に回復したのは1928年のことであった。冶金工場の新設はまだ着手されなかった。鉄鋼業のたち遅れは金属不足という形で、工業化の隘路となり、大規模冶金基地の建設が望まれるようになった。

一方、資本主義の相対的安定とともに、ソ連邦をとりまく国際情勢は悪化してきた。1927年に入ると、イギリスとの国交断絶、中国における蒋介石の反共クーデターが起り、戦争の脅威が感じられた。対外的にも、経済的自立を確保するために、工業化は至上命令となった。

ところで、この頃から農業は停滞を示し始め、工業に対する農業のたち遅れは工業化の制約となった。とくに穀物調達、都市労働者への食糧供給、重工業用機械・設備を輸入するための穀物輸出という二点で、工業化にとって重要な意味をもっていたが、これが減少すると、直ちに工業にはねかえるようになっていた。穀物収穫率は1922-1929年の間、ほとんど同一であり、生産高の増加は基本的には播種面積の拡大を通じて達成された<sup>(17)</sup>のだが、穀物播種面積の拡大が頭うちになるとともに、生産高の伸びは足踏みしだした(第2表参照)。また、革命後の農業構造の変化により、農村における商品穀物生産者の基本層が商品化率の低い中小農経営に移ったため、農村全体



第4表 階級（階層）別穀物生産高と商品化率の変化

（ネムチーフ作成）

戦 前					商品化率
	100万 プード	%	100万 プード	%	(%)
地 主	6 0 0	1 2.0	2 8 1.6	2 1.6	4 7.0
富 農	1 9 0 0	3 8.0	6 5 0.0	5 0.0	3 4.0
中農と貧農	2 5 0 0	5 0.0	3 6 9.0	2 8.4	1 4.7
計	5 0 0 0	1 0 0.0	1 3 0 0.6	1 0 0.0	2 6.0

戦 後 (1926/27年)					
ソフホーズ	8 0.0	1.7	3 7.8	6.0	4 7.2
富 農	6 1 7.0	1 3.0	1 2 6.0	2 0.0	2 0.2
中農と貧農	4 0 5 2.0	8 5.3	4 6 6.2	7 4.0	1 1.2
計	4 7 4 9.0	1 0 0.0	6 3 0.0	1 0 0.0	1 3.3

スターリン全集、第11巻、邦訳102頁

としても、商品化率は戦前と比べてほぼ半減した（第4表参照）。ところが、農村人口が増えたうえに、工業化に伴う都市人口の急増（第1表参照）は食糧需要を強め、穀物は不足しがちになった。さらに、農民の購買力が増大したにもかかわらず、それに比して工業製品の供給が不足し、農民は穀物売りおしむようになった。そのうえに、ネップのもとで成長したクラーク（富農）は穀物市場を左右するまでになり、穀物調達の困難を現出させた。

こうして、農業の社会主義的改造が日程にのぼってきた。穀物調達の危機がまだ明確になっていなかった1927年12月に開かれた第15回党大会は、農業集団化の方針をうち出した。この大会は、スターリンがのちに農業集団化の大会と呼んだが、たしかにレヴィンや溪内氏も指摘する通り、この方針はまだ一般的なものとどまっていた。そもそも農業集団化は、農民の自発性を尊重し、実例を示しながら行われることが原則とされており、集団的な機械制大規模農業の建設も農業用機械の生産に依存していたので、この段階では、集団化の目標は限定的たらざるをえなかった。

第15回党大会直後、1928年1月に穀物調達の困難は危機に転化した。危機の初期には、調達を円滑ならしめるために、穀物の見返りとして農民が必要とする工業商品を農村に大量に供給するという努力が払われたが、効を奏しなかった。この危機にさいして、ソヴェト政府は、最小限の穀物を調達するために、「各地区、村ごとに調達機関に対して穀物を販売する計画課題を割当てるような調達様式を — これがネップの基本原則の一つ、すなわち自己の経営の余剰を自由に処分する農民の権利、とは矛盾するということにさえ躊躇せず、 — 許可せざるを得なかった」と、モシコ



フは述べている。この非常措置は一応成功し、調達不足をほぼ完全にカバーすることができた。

だが、同時に非常措置は否定的な結果も伴った。「それは、農村上層部だけでなく、中農の利害にも触れ、まだ記憶に残っている食糧割当徴発制を想起させた。<sup>(21)</sup>」ソヴェト政府は、最小限の穀物を確保するという所期の目標を達成すると直ちに非常措置を解除したが、クラークは中農をまきこんで、1928年春の穀物播種期に播種を減らすという対抗措置に出た。小麦、ライ麦の播種は激減した。このため、7月には、政府は穀物調達価格を10—15%引上げることを余儀なくされた。だが、やみ小売価格は高騰し、調達は不調であった。商品穀物をもった農村上層部が相変わらず、国家への販売を避けようとしたからである。国家の穀物予備は激減した。重要な工業中心地の労働者、住民に穀物を供給するために、政府は1929年初めには、モスクワ、レニングラードで、そしてまもなくすべての大都市で配給制度を導入した。

穀物輸出は外国貿易にも反映した。年々、穀物輸出は減少したが、政府はこの年、穀物輸出業務をほとんど停止しなければならないところまで追いこまれた(第5表参照)。そのため、工業用機械・設備の輸入を減らさなければならないほどであった。<sup>(22)</sup>

第5表 穀物輸出

単位トン

年 度	
1926/27	248万8000
1927/28	42万6000
1928/29	7万9800
(1929年)	26万0088
1930	484万1293
1931	517万7882
1932	180万8132

このような穀物調達危機とそれに対応する非常措置の適用を背景として、ブハーリンら右派とスターリンとの対立が顕在化した。ブハーリンら右派は個人農構造の枠内での農業の発展を信じており、危機の原因を、主に市場的不均衡に見たので、非常措置を中止し、農民一般に譲歩して、穀物価格の引上げを要求した。他方、スターリンは、危機の主要な原因を、穀物市場を左右するまでに成長したクラークに見出し、農村にコルホーズやソフホーズという社会主義的な拠点をきづく方針に傾斜するようになった。農民一般に譲歩し、穀物価格の引上げを要求するブハーリンの主張は、客観的には工業化の抑制を意味した。危機のたえざる進行はブハーリンの立場を弱めた。第一次五カ年計画が採択される1929年4月の第16回党協議会までに、ブハーリン、ルイコフ、トムスキーら右派指導者は影響力を失った。このような情勢の中で、第一次五カ年計画が採択されたのである。

1926/27 — 1928/29年

Мошков, Указ. соч. стр. 52.

1929 — 1932年

Социалистическое  
строительство СССР.  
м., 1936, стр. 686.

(注)

(1) В.И. Кузьмин. Первая в истории социалистическая индустриализация, "Вопросы Истории" 1967. 10

( Кузьмин 第一論文とする )      СТР. 72

(2) 『レーニン全集』32巻、邦訳 487頁

(3) ソ連邦では、近年、革命前ロシアの国家独占資本主義の研究と関連して、社会主義の物質的前提を過大評価する傾向も見られる。宇高・和田「ロシアにおける国家独占資本主義 — ソヴェト史学の最近の動向について —」嘉治真三編『独占資本の研究』東大社研、昭和38年、参照。この論文は、ソヴェト史学の定説となっているロシア国家独占資本主義論を検討して、この定説の前提となっているレーニン理解に誤りがあること、この定説の基礎をなす国家独占資本主義概念が不明確であることを指摘している。

(4) 岡田進「<<プロダメト>>の形成とその構造 — ロシア鉄鋼業における独占資本 —」『土地制度史学』第26号、参照。

(5) 中山弘正「経済構造 — 大戦前夜好況期の資本蓄積をめぐって」江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社、昭和43年、参照。

(6) 1913年の機械の国内自給度は56.4%であった。Кузьмин 第一論文、СТР. 72

(7) 岡田進「ロシア革命と工業化」『ロシア史研究』No. 14. 1966. 5頁

(8) 西島有厚「世界革命と一国社会主義」『ロシア史研究』No. 9. 1963. 10-26頁参照。

(9) 『レーニン全集』23巻、343頁

(10) 同上書、32巻 227頁

(11) 同上書、31巻、152頁

(12) 同上書、32巻、229頁

(13) このへんは、南塚信吾「ソ連邦『復興期』における工業固定資本問題 — プレオブラジェンスキー理論を中心に —」『土地制度史学』第38号が詳しい。

(14) 工業化論争については、Erlich, The Soviet Industrialization Debate, 1924-28, Harvard Univ. Press, 1960

(15) レヴィンは、スターリン批判に熱心なあまり、左派（トロツキー派）と右派（ブハーリン派）の理論的相違をできるだけ小さいものに見ようとする。彼は、左派の理論は長期的にはより正しく、右派の理論は若干の重要な側面において短期的にのみ承認しうるとし、次のような理由で、それぞれの理論は矛盾するものではなく、実際は補完的なものであったと主張している。すなわち、第一に、ブハーリンは農民の利益を重視したので、またトロツキーは一国社会主義建設の可能性を信じなかったので、出発点の相違にもかかわらず、農民の社会的構造に変化を押しつけないという点では、両者はそれほど違わなかったこと。第二に、「社会主義的原始的蓄積」に関しても、ブハーリンはのちに工業化の重要性を認識するに至り、蓄積の費用を農民に支出させる必要を承認したので、両者の不一致はもはや原則の問題ではなく、実践的政策の

問題にすぎなかったこと。ところが、彼らは先見の明がないため、未来の同盟者と信じられないほど激烈にあらそい、彼らの死刑執行人（つまりスターリンのこと）と無分別に同盟するはめにおちいり、「双方とも、真に反対すべき人物を混同していたことに気がつくのがあまりにもおそすぎた」（レヴィン著、荒田洋訳『ロシア農民とソヴェト権力 — 集団化の研究1928-1930』未来社、昭和47年、125頁）と残念がっている。

しかし、左派と右派との対立は偶然や誤解によるのではなく、論理的必然性があったのではないだろうか。

- (16) Резолюция XIV Съезда ВКП (б), Решения Партии и Правительства по Хозяйственным Вопросам (1917-1967 гг.), Т.1. стр. 508.
- (17) Кузьмин 第二論文 СТР.79
- (18) 1930年6月の第16回党大会にたいする中央委員会の政治報告のなかで、スターリンはこう呼んでいる。『スターリン全集』第12巻、364頁
- (19) 溪内『スターリン政治体制の成立』第一部、531頁。レヴィン、前掲書、160頁
- (20) Ю.А. Мошков. Зерновая проблема в годы сплошной коллективизации сельского хозяйства СССР (1929-1932 гг.), м., 1966. стр. 32.
- (21) Там е стр. 32.
- (22) 以上の記述は Мошков 前掲書 によるところが大きい。

## II 第一次五カ年計画

### 1) 概 要

国民経済が復興し、生産と流通の領域で社会主義セクターの比重が高まり、統計資料の整備が進むにつれて、国民経済の長期の発展を展望する計画を立案する条件が成熟した。ゴスプランはすでに1925/26年度以来、各年度毎の短期計画である「国民経済統制数字」を作成してきたが、まだ単なるガイドライン程度にとどまっていた。第15回党大会は、ゴスプランおよび最高国民経済会議に対して、第一次五カ年計画の作成を指示した。これをうけて、計画当局は作成にとりくんだが、計画作成の方法をめぐる論争があり、作成は困難をきわめた。計画案は多数作成され、審議がかさねられたが容易に統一的な計画案にまとまらなかった。政治的レベルでの右派の敗北と軌を一にして、ゴンプランから、減衰曲線の理論をとるバザーロフやグローマン<sup>(1)</sup>らの「右派」経済学者が排除された。結局、最大限案（最適案）と最小限案（平準案）の二つのヴァリエーションにまとめられた。いずれも、他のどの計画案よりも高いテンポでの重工業優先の工業化をめざすもので

第6表 計 画 案 の 比 較

	銑 鉄 100万トン	鉄 鉍 石 100万トン	石 炭 100万トン	石 油 100万トン
ゴスプラン国民経済発展展望計画 (1930/31年)	5.2	9.5	48.8	14.1
BCHX工業展望計画への資料 (1931/32年)	5.6	11.9	56.9	19.7
BCHX統 制 数 字 (1931/32年)	6.4	11.9	59.7	19.9
BCHX指 令 (1932/33年)	8.2	17.5	69.0	20.0
BCHX統 制 数 字 (1932/33年)	10.0	—	75.0	21.7
ゴスプラン五カ年計画平準案 (1932/33年)	8.0	15.0	68.0	19.0
第一次五カ年計画(最適案) (1932/33年)	10.0	19.4	75.0	22.0

Построение фундамента социалистической экономики в СССР 1926—1932 гг., м., 1960. стр. 13.

あり(第6表参照)、プハーリンの均衡論的立場からの完全な訣別を意味した。

最大限案と最小限案の相違はテンポの相違にあった。そのひらきは20%で、最大限案が6年間で予定していることを、最小限案は5年間で行うというものであった。

最小限案は次のような前提に基づいて立案された。

- 1) 5年間に農産物の部分的不作があるかもしれないこと。
- 2) 世界経済との結びつき(とくに、長期クレジットが増加するという意味で)がだいたい現状維持にとどまること。
- 3) 国民経済建設、とくに農業において質的目標の実現の速度が比較的遅いこと。
- 4) 国防費の負担が相対的に大きいこと。

これとは逆に、最大限案は次のような極めて楽観的な前提から出発した。

- 1) 5年間に多少とも重大なる不作がおこらないこと。
- 2) 国の輸出資源が強大になるだけでなく、とくに、すでに5年間の初めの時期に外国からの長期クレジットが著しく急速に増大することにより、世界経済との経済的結びつきの規模が著しく増大すること。
- 3) 最初の2年間に国民経済建設における質的指標(原価、収穫率等)が急速に向上すること。
- 4) 国防費の負担が相対的に低下すること。<sup>(2)</sup>

1929年4月の第16回党協議会は二つのヴァリエントのうち、最大限案を採択した。そして、党協議会は、この計画は次のことを保証すると決議した。

- (1)国の工業化の基礎としての生産手段の最大限の発展。
- (2)国民経済における資本主義分子を犠牲にして、都市および農村における社会主義セクターの決定的な強化。協同組合と集団労働を基礎に何百万もの農民大衆を社会主義建設にひき入れること。  
クラークの搾取に対する闘争において貧農・中農の個人経営の全面的援助。
- (3)農業の工業からの著しい遅れの根絶と穀物問題の基本的解決。
- (4)労働者階級と農村の勤労大衆の物質的・文化的水準の著しい向上。
- (5)農民の基本的大衆との新しい結合形態の発展を基礎に労働者階級の指導的役割の強化。
- (6)国内ならびに国外の階級敵との闘争におけるプロレタリア独裁の経済的・政治的立場の強化。
- (7)民族共和国と遅れた地区や地方の経済的・文化的向上。
- (8)国防力の著しい強化。
- (9)技術的・経済的な点で先進資本主義国に追いつき、追いつくという党のスローガンを実現する事業における前進。<sup>(3)</sup>

第一次五カ年計画は、前年の10月にさかのぼって実施されることになった。この計画は極めて野心的なものであって、それ以前の5年間に社会主義セクターへ投資された111億ルーブリにたいし、1928年10月から1932年9月までの5年間に462億ルーブリもの大量の投資を行うことを予定した。そのうち工業へは191億ルーブリ、うち<A>グループ工業（生産手段生産部門）へは147億ルーブリ（工業への投資の77%）、<B>グループ工業（消費財生産部門）へは44億ルーブリ（23%）の投資を予定した。農業へは72億ルーブリ、運輸へは99億ルーブリ、通信へは3億ルーブリの投資を予定していた（第7表参照）。

第7表 第一次五カ年計画期の投資

（単位1億ルーブリ、当該年度価格）

	1923/24 — 1927/28 年	第一次五カ年計画に おける5年間の予定	第一次五カ年計 画期の実現額
社会主義セクター全体	111	462	525
内 訳			
工 業	49	191	248
うち<A>グループ	36	147	213
<B>グループ	13	44	35
農 業	0.7	72	108
運 輸	27	99	98
通 信	1	3	5.6

「ソヴェト五ケ年計画の総結果」ナウカ社、昭和8年、362頁

＜A＞グループ工業のなかでは、鉄鋼業がとりわけ重視された。南部の冶金工場の再建による拡大だけでなく、東部のマグネトゴルスク、クズネツク等到大規模冶金基地を建設することが計画された。生産高は5年間に2倍強増えて、1932/33年には銑鉄は1000万トン、粗鋼は1030万トンにまで増加することが予定された。銑鋼業の再建・新建設の課題と関連して、機械製作工業にも、冶金業用機械・設備を全面的に拡大する課題が課せられた。このほか、非鉄金属工業、化学工業、原料、燃料部門、＜B＞グループ工業の綿工業などにも大きな課題が課せられた。

農業については、5年間に生産は1.5倍に増加すること、五カ年計画末までに集団化率は15%に達し、穀物総生産の15.5%、商品穀物生産の43%は社会主義セクターがになうことが予定された。<sup>(5)</sup>

労働力については、五カ年計画開始時に、農村の潜在的過剰人口が約850万人、失業者が110万人存在すると推定された。今後5年間に農村から都市へ押し出された人口は約250万-300万人にのぼるだろうが、これらの人々を社会的有用労働の領域にひき入れなければならないとされた。失業者は優先的に仕事が与えられるが、それにもかかわらず、五カ年計画末にはまだ約40万人程度存在することが予想された。<sup>(6)</sup>

## ii) 実 施 状 況

最大限案が依拠した前提条件は、計画が採択されるとまもなく、くずれてしまった。

### 1) 国 際 情 勢

1929年7月10日、東支鉄道で紛争が勃発した。これはこの年の末にようやく終わったが、ソ連邦に大きな脅威を与えた。計画は、重工業等、国防上の必要と結びついている部門をいっそう発展させる方向で再検討された。五カ年計画の後半においても、ソ連邦をめぐる国際情勢の緊張はそのような尖鋭な形ではないにしろ、維持された。1930-31年、外国においては猛烈な反ソ・プロパガンダがなされ、アメリカでは、ソ連製品に対して輸入禁止措置がしばしばとられた。1931年には、日本の満州侵略があり、ドイツにおいてはナチスの抬頭が見られ、主要な資本主義国が軍隊の技術的再装備を始めるという中で、ソ連邦も国防力強化に、これまで以上の大きな注意を払わなければならなかった。<sup>(7)</sup>

### 2) 世 界 恐 慌

1929年9月にニューヨークのウォール街の株式取引所で起った株価の大暴落から始まった恐慌は、たちまちアメリカ全土の産業に波及し、さらに資本主義世界全体におよんだ。世界恐慌は、「ソ連邦にとって、工業化に必要な機械・設備を大量に購入する、その歴史上唯一の可能性を与えた」<sup>(8)</sup>が、世界市場における交易条件の悪化は、ソ連邦にとって不利な要因として作用した。たとえば、アメリカの卸売価格の変化を見ると、工業製品の価格は1913年を100とすれば、1928

年の138.2から1932年の101.3に変化したのにたいし、農産物価格はこの期間、半分以上に低下し、とくに穀物価格は著しく低下した。そのため、穀物輸出は大きな努力を払って、1929年の26万トンから1931年の520万トンへと20倍に増したにもかかわらず、その輸出代金は2250万ルーブリから1億5650万ルーブリへと、わずか7倍しか増えなかった。<sup>(9)</sup>このため、五カ年計画で予定されていた外国貿易計画を、消費財部門を犠牲にして、根本的に修正しなければならなかった。たとえば、綿花の輸入は1927/28年には145万ツェントネルであったが、まだ必要な綿花基地が国内に創設されてないにもかかわらず、1932年には24万2990ツェントネルに減らされた。<sup>(10)</sup>さらには、重要度の低い日用消費財の国内消費をきりつめて、輸出にふりむけることも行われた。<sup>(11)</sup>

### 3) 全面的農業集団化の開始

最大限案の前提に反し、農業生産は1929年には前年よりも減退し(第2表参照)、穀物調達危機が続いた。これを打開するため、1929年末に「大転換」が行われ、「階級としてのクラークの清算」を伴う全面的農業集団化が開始された。集団化は計画をうわまわる速いペースで進んだ(第8表参照)。これは当然、農業部門へ農業機械、トラクターなどを大量に供給することを必

第8表 農業集団化の進展

年度 集団化率	1918年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1937年
農家戸数について	0.1	0.8	1.7	3.9	23.6	52.7	61.5	93.0
播種面積について	...	...	2.3	4.9	33.6	67.8	77.7	99.1

各年度とも7月1日現在

Сельское хозяйство СССР, статистический сборник, м., 1960, стр. 9.

要とし、それだけ機械製作工業や鉄鋼業への要請は強まった。

以上のような新たな条件が生じたことにより、計画は初年度から、計画通りには実施できないことが判明したのである。

五カ年計画は1928年10月から1932年9月までとされていたが、経済年度が1月から始まり12月に終る歴年制に変更されたことと関連して、1932年末に終了することになった。

1929年後半より、「五カ年計画を4年間で遂行しよう!」というスローガンのもとに、全国的に社会主義競争がくり広げられ、工業化が一段と急速に進展した。

工業への投資は、計画では5年間に191億ルーブリが予定されていたのにたいし、実際には、4年3カ月で248億ルーブリにのぼった。とくに<A>グループ工業への投資は147億ルーブリの予定にたいし、実際には213億ルーブリにのぼった(1.45倍、工業全体の86%)。<B>



グループ工業への投資は計画の44億ルーブリにたいして、35億にとどまった(2割減)。このように、計画以上に優先的に重工業へ投資がされたのである。

国民経済の管制高地を手中におさめたプロレタリアートの国家は、計画遂行にあたって、国家財政、租税、信用制度等を最大限に利用することができた。国家の財政支出は工業化を強力に促進した。国家財政の歳出にしめる工業・電化の比重は1928/29年の15.6%から1932年には37.1%にまで高まり、この期間に約10倍に増えている(第9表参照)。

第9表 総合予算(連邦および共和国)歳出(10万ルーブリ)

カッコ内は構成比

項目 \ 年度	1928/29	1929/30	特別四半期 1930.10-12	1931	1932
I 国民経済費	41121( 51.2)	70874( 56.2)	28304( 58.9)	165068( 70.6)	247816( 72.2)
内訳 工業・電化	12502( 15.6)	24879( 19.7)	10239( 21.5)	79151( 33.9)	127727( 37.1)
調達、商業	2576( 3.2)	6895( 5.5)	3426( 7.2)	19920( 8.5)	27891( 8.1)
運輸・通信	13934( 17.4)	19029( 15.1)	6710( 14.1)	29508( 12.6)	40725( 11.8)
農業	6709( 8.4)	13155( 10.4)	6148( 12.9)	29104( 12.5)	39420( 11.5)
公共施設・住宅	4501( 5.6)	5716( 4.5)	1092( 2.3)	6902( 3.0)	10791( 3.1)
II 社会文化費	14959( 18.6)	22074( 17.5)	7423( 15.6)	33738( 14.5)	45774( 13.3)
うち 教育	10854( 13.5)	16784( 13.3)	6078( 12.8)	27099( 12.0)	36836( 10.7)
III 行政費、国防費	15881( 19.8)	18714( 14.9)	6805( 14.3)	23982( 10.2)	28383( 8.3)
IV 国債費	3175( 4.0)	4057( 3.2)	749( 1.6)	4083( 1.8)	9618( 2.8)
V その他	5102( 6.4)	10375( 8.2)	4511( 9.5)	6800( 2.9)	12425( 11.5)
合 計	80238(100.0)	126094(100.0)	47492(100.0)	233671(100.0)	344016(100.0)

Социалистическое строительство СССР, м., 1934. стр. 468.

このような工業への大量投資は何によって支えられたのだろうか。国家財政の歳入面を見ると、社会主義セクターからの歳入が70%を越え、年々高まっており、国民経済の蓄積は基本的には社会主義セクターの生産によって行われたということが言えるだろう(第10表参照)。運輸通信からの歳入を別とすれば、基本的には取引税と利潤控除の二経路を通じて、社会主義セクターの利潤が国家財政に吸い上げられ、ここから重点的に工業化のためにふり向けられたのである。この当時、工業においては重工業は採算性が低く、工業の利潤の約7割が繊維工業、食品工業等の軽工業部門で達成されたのであるから、<sup>(12)</sup>工業においては、軽工業が重工業創出のための蓄積源泉として大きく貢献したことがわかる。工業化のために、住民の資金も大きな役割をはたしている。これは大衆的債券、租税という形で動員され、この期間、国家財政のなかではだいたい16~18%の水準を維持している。この点では、とりわけ農民の資金が大きな役割をはたしたと考えられる。農業集団化

第10表 総合予算（連邦および共和国）歳入

（10万ルーブリ）カッコ内は構成比

年度 項目	1928/29	1929/30	特別四半期 1930.10-12	1931	1932
I 社会主義セクター	59218( 70.6)	101608( 75.3)	38080( 66.3)	185807( 76.1)	273863( 77.2)
内訳取引税	31461( 37.5)	53541( 39.7)	21720( 37.8)	106018( 43.4)	176933( 49.9)
特別商品ファンド	— —	2992( 2.2)	2483( 4.3)	10702( 4.4)	19018( 5.4)
利潤控除	6413( 7.6)	15018( 11.1)	4649( 8.1)	16312( 6.7)	16574( 4.7)
うち 国営工業 と 電 化	3243( 3.9)	7703( 5.7)	2081( 3.6)	4703( 1.9)	5704( 1.6)
地方工業	994( 1.2)	4546( 3.4)	1417( 2.5)	5725( 2.3)	331( 0.1)
調達、商業	917( 1.1)	1271( 0.8)	630( 1.1)	3403( 1.4)	3085( 0.9)
運輸通信	12061( 14.4)	17625( 13.1)	5232( 9.1)	23245( 9.5)	28362( 8.0)
国 債	2778( 3.3)	3361( 2.5)	1085( 1.9)	14285( 5.8)	11284( 3.2)
II 住民の資金の動員	15326( 18.2)	21119( 15.7)	8225( 14.3)	39900( 16.3)	60868( 17.1)
内訳大衆的債券	2702( 3.2)	6560( 4.9)	2124( 3.7)	16164( 6.6)	23705( 6.7)
租 税	9794( 11.7)	9721( 7.2)	3965( 6.9)	17041( 7.0)	26992( 7.6)
自 己 課 税	850( 1.0)	1647( 1.2)	1785( 3.1)	3623( 1.5)	4870( 1.4)
III その他	6617( 7.9)	9056( 6.7)	2477( 4.3)	8305( 3.4)	10886( 3.1)
小 計	81161( 96.7)	131783( 97.7)	48782( 85.0)	234012( 95.8)	345617( 97.4)
前年度より繰越	2734( 3.3)	3054( 2.3)	8599( 15.0)	10338( 4.2)	9217( 2.6)
合 計	83895(100.0)	134837(100.0)	57381(100.0)	244350(100.0)	354834(100.0)

Социалистическое строительство СССР, м., 1934, стр. 468.

の進展とともに、コルホーズ、ソフホーズでの収益も工業化において相当の役割をはたしたと考えられるが、他の諸部門と一緒に社会主義セクターに一括されているので、財政面から見るかぎり、農業の貢献度はよくわからない。

しかし、1929年度の国民所得の源泉を見ると、工業が41.7%、農業が35.1%をしめており、工業化を行ううえで、工業の内部蓄積のほかに、農業が極めて大きな役割をはたしたことがわかる（第11表-(a)参照）。

さらに、工業に有利な価格体系による工業-農業の不等価交換を考慮すると、工業化において農業がはたした役割は実際には、みかけより大きいことが明らかになる。バルソフは、価格形成の国

第11表(a) 1929年度における国民所得の源泉

当該年度価格

工業（木材加工、漁業を含む）	41.7%
農業	35.1
建設	6.1
運輸	6.7
商業、社会的給養	10.0
その他の諸部門	0.4

Там же стр. 140.

(b) 国民所得と蓄積率の推移

年 度	国民所得 1億ルーブリ	蓄積フオンド 1億ルーブリ	消費フオンド 1億ルーブリ	蓄 積 率
1913	210			
1928	250	54	196	21.6%
1929	289			
1930	350			
1931	409			
1932	455	122	333	26.8%

Н. Рябов, Социалистическое накопление и его источники в первой и второй пятилетках, м., 1951, стр. 80, 87.

民的特殊性を均らし、さらに1920年代のソ連邦における価値からの価格の乖離の主要で決定的な要因 — 革命前ロシアから受けついだ農村の社会・経済的後進性によって条件づけられた農村の労働力の低廉性 — を除去するために、当時の国内価格を1913年の世界市場価格に換算して、第一次五カ年計画期に、工業発展のための蓄積創出に農業がどの程度寄与したかを明らかにしている。

それによると、1928年に、農業部門から非農業部門の蓄積および不生産的領域の支出へ不等価交換によって汲み移された剰余生産物は、18億ルーブリにものぼった。<sup>(13)</sup>この額は農業部門の全剰余生産物(M)の42%、同じく農業部門で創出された国民所得(V+M)の16%に相当した。不等価交換によって農業部門から汲み出された剰余生産物の各年度の絶対額は、五カ年計画期を通

じて、ほとんど変らなかった。だが、非農業部門の蓄積および不生産的領域への支出にシフトする農村からの不等価収用分の比重は、1928年には64.3%であったのに、工業化の進展に伴い、工業、建設、運輸部門の内部蓄積がしだいに増加するにつれて、1929年には41.5%、1930年には35.7%、1931年には30.9%、1932年には20.4%と、年々しだいに低下した、と言われる。<sup>(14)</sup>

このような事実からも、第一次五カ年計画期のとくに最初の時期に、工業化において農業が果たした大きな役割をうかがい知ることができるであろう。

(注)

- (1) バザーロフ、グローマンについては、上島武「グローマンとバザーロフ」『大阪経大論集』No. 87を参照されたい。
  - (2) Госплан. Пятилетний план народнохозяйственного строительства СССР, Третье издание, Том 1. м., стр. 11.
  - (3) Решения Партии и Правительства по Хозяйственным Вопросам (1917-1967 гг.) стр. 24-25.
  - (4) スターリンが採用した重工業優先の工業化方針は、プレオブラジェンスキーの「社会主義的原始的蓄積」と外見的に似ていると言えるかもしれない。だが、このことをもって、「スターリンは右派の力をかりて左派の領袖達を肅清したのであるが、もはや彼らを肅清してしまった後は自分自身の個人的権威をおびやかすような者はいなくなり、したがってだれを顧慮することもなく自由に左派的企画を実行することができるようになった。かくて1927年(昭和2年)から29年(昭和4年)にかけて経済政策は大転換し、スターリンは自分自身がいま追放し肅清したばかりの左派の見解を逆に採用しはじめたのである」(F. シートン著、小泉他訳『ソビエトの経済発展と政策』、創文社、昭和34年、123頁。傍点は原文のまま — 引用者)という見方は、権力闘争史観に立つ通俗的な見方である。林道義氏についても同様である。これに対しては、「特定の答案をいつ出すかという問題がもっとも重要であり、軍事戦略の場合と同様、同じ答えが、一つの時にはまちがっており、別のときに正しくなる」というドブの批判が一応妥当する。
- M. Dobb, Soviet Economic Development Since 1917, Revised, Enlarged Edition, New York, 1966. P. 279
- (5) Мошков. Указ. соч. стр. 54
  - (6) Госплан. Указ. соч. стр. 93-94
  - (7) クジミンは、「第一次五カ年計画期に、計画では、行政費・国防費の合計の支出が17億6000万ルーブリから23億1000万ルーブリへ増加することがみこまれていたが、この間、完全に計算すると、防衛支出は10倍も増加した」と述べている。

Кузьмин 第一論文 СТР. 78。

- (8) Там же стр. 78  
 (9) Там же стр. 86  
 (10) Там же стр. 78  
 (11) M. Dobb. op. cit. P. 237  
 (12) Построение фундамента социалистической экономики в СССР (1926-1932 гг.) М., 1960, стр. 101.  
 (13) Балзовは、農業部門から非農業部門の蓄積および不生産的領域の支出へ汲み移された剰余生産物の価値(A)を、次の2つ方法で算出している。  
 1)  $A = \text{農村外で利用された農産物の価値} - \text{農業生産および農村住民の消費に入った他部門の生産物の価値}$   
 2)  $A = \text{非農業部門および不生産的領域で利用された国民所得} - \text{非農業部門の純生産高}$   
 当然のことながら、いずれの方法に従っても、結果はだいたい一致する。  
 А.А. Барсов. Сельское хозяйство и источники социалистического накопления в годы первой пятилетки (1928-1932). "История СССР" 1968. 3 стр. 65  
 (14) Там же стр. 66-81.

### Ⅲ 結果と展望

第一次五カ年計画は、農業生産を別とすれば、成功裏に遂行されたと言えるだろう。

工業生産高を見ると、4年3カ月の間に124%増加し、計画は97.3%達成されたので、ほぼ成功と言う。なかでも<A>グループ工業は、この期間、173%増加し、計画は108%達成された。<B>グループ工業は56%増加したが、計画は未達成に終わった。年平均成長率は、<A>グループ工業が28.5%と非常に高く、<B>グループ工業も11.7%とかなり高いが、これは、21.6~26.8%という高い蓄積率によって可能になったものである(年11表(b)参照)。<A>グループ工業の大躍進の結果、大工業における<A>グループ工業と<B>グループ工業との構成比は、1929年の45:55から1932年には53.8:46.2と変り、重工業が支配的になった(第2表参照)。

部門別にみると、電力生産の伸びが著しい。電力生産は1929年から1932年の4年間に181%増加し、戦前水準の約1.5倍に達した。化学工業はこの期間107%、建設資材生産も89%増加した。4年間に顕著な伸びを示したのは金属工業である(167%)が、なかでも機械製作工業は飛躍的に成長した(235%)。機械製作工業のうち、農業機械製作部門とトラクター製作の生産が1929年から1930年にかけて、それぞれ1.8倍、2.9倍も増加したのが注目される(第12表参照)。

第12表 大工業重要部門の生産高の推移

(単位 100万ルーブリ)

	1913年	1920年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
大工業(木材調達と漁業は除く)	10251	1410	11083	12679	15818	19923	25837	32263	36801
<A>グループ工業	4290	681	4998	5735	7024	9282	13108	17428	20598
電力	45	不明	115	144	181	243	366	513	681
燃料工業	831	不明	896	1056	1213	1448	1888	2350	2661
金属工業	1648	不明	2174	2450	3099	4136	6306	8899	11043
うち鉄鋼業	不明	18	578	641	748	901	1079	1116	1368
非鉄冶金	不明	不明	141	156	216	295	382	385	464
金属加工工業	1131	不明	1455	1653	2135	2940	4844	7398	9211
うち機械製作工業	697	*128	1186	1348	1700	2305	3764	6268	7720
うち農業機械製作	55	不明	73	103	139	196	352	431	432
トラクター製作	—	—	4.5	4.5	7.0	21.8	63	196	209
化学工業	501	不明	577	675	885	1138	1546	1984	2284
建設資材生産	159	不明	156	183	246	312	425	533	591
<B>グループ工業	5961	729	6085	6944	8794	10641	12729	14835	16203
繊維工業	2886	271	2884	3291	3924	4574	4402	4476	4861
食品工業(漁業を除く)	2722	359	2600	2865	3533	3921	4577	5627	6125

\* 1921年の資料

Социалистическое строительство СССР, м., 1934, стр. 30.

五カ年計画期に、機械製作工業はソ連邦の経済的自立を確保する要請に応え、従来、国産できなかった機械・設備を自給することに成功した。たとえば、イジョラ工場は1931年に、ソ連邦で初めて、分塊圧延機を完成したし、鉄鋼業用の設備を生産するノヴォ・クラマトルスク重機械製作工場、ウラル重機械製作工場もこの期間に建設され、1932年には操業を開始するに至った<sup>(1)</sup>。この結果、設備の自給率は90%以上に、工作機械の自給率は46%までに高まった(第13表参照)。五カ年計画期に、機械製作工業が主導的役割を果たしたことは明瞭である。

第13表 第一次五カ年計画遂行状況

	五カ年計画 初年度	計画目標	遂行実績
I 社会主義的工業化			
工業生産高 (初年度=100)	100	230	224
II 社会主義的社会化			
社会主義セクターの比重 (%)			
工業生産物	79.5	92.4	99.5
農業生産物	1.8	14.7	76.1
小売取引高	75	91	100
国民所得	44	66.3	93
農家集団化率 (戸数で)	1.7	20	61.5
商品穀物中にソフホーズとコルホーズのしめる比重	7.5	42.6	84
III 経済的自立度			
供給量にしめる比重 (%)			
国産設備	67.5	—	90以上
国産工作機械	33	—	46

Б.И. Эйдельман, Шаги пятилеток. м., 1968, стр. 73.

これにひきかえ、鉄鋼業の生産の停滞は誤算であった。当初の計画では、1932/33年には、銑鉄生産が1000万トン、粗鋼生産が1030万トンになるはずであったのにたいし、実際には、1932年度は、それぞれ616.1万トン、592.7万トンと、目標の6割程度にとどまった。とくに1931年度は前年水準よりも減退している。そのために、この期間、金属不足は解消されず、外国からの輸入によって必要な金属が確保された。<sup>(2)</sup>

鉄鋼業の生産面での停滞の原因は、新工場の操業開始が予想以上に時間を要したこと、1931年に最高潮に達した労働力の不足、技術の遅れにあった。<sup>(3)</sup>労働力問題の深刻化は、工業化の急速な進展によって惹起されたものである。計画では、五カ年計画末に40万人の失業者が存在することが予想されたが、はやくも1930年に失業が一掃され、労働力需要の緊張状態が生じ、各企業が



労働者を争奪したので、企業間の労働力の自然流動現象が著しくなった（部門別の労働者・職員数の変化については第14表参照）。また、工業化の進展とともに、工業への若年労働者・婦人労働

第14表 部門別年平均労働者・職員数

単位1000人、カッコ内は1928年に対する増加率

部 門 \ 年 度	1928	1929	1930	1931	1932
国 民 経 済 全 体	11599.0 (100)	12167.9 (104.9)	14530.9 (125.3)	18989.5 (163.7)	22942.8 (197.8)
内 訳 大 工 業	3096.0 (100)	3365.9 (108.7)	4263.8 (137.7)	5483.3 (177.1)	6481.3 (209.3)
建 設	723.0 (100)	917.8 (126.5)	1623.4 (224.5)	2548.9 (352.5)	3125.8 (432.3)
運 輸	1270.0 (100)	1302.2 (101.3)	1499.2 (111.6)	1927.2 (136.0)	2222.0 (157.2)
農 業	1676.0 (100)	1575.6 (94.0)	1552.0 (92.6)	2059.7 (122.9)	2857.5 (170.5)
うち ソフトウェア と MTC	345.4 (100)	416.4 (120.6)	795.0 (230.2)	1601.1 (463.5)	2370.7 (686.4)
林 業	331.0 (100)	415.0 (125.4)	611.0 (184.6)	857.2 (259.0)	1140.2 (344.5)
そ の 他	3139.0 (100)	3446.2 (109.8)	4116.6 (131.1)	5184.5 (165.1)	6191.0 (197.2)

Социалистическое строительство СССР, м., 1936,  
стр. 508-509.

者の導入が進んだこと、農村から出てきたばかりで工業労働に容易になじまなかった労働者の比重が高まったことが、労働力の質的低下を招いたのである。このような事態が鉄鋼業、石炭業、運輸部門に集中的に現れたのである。これを打開するために、労働政策の転換が行われ、スターリンの「いわゆる6つの条件」<sup>(4)</sup>がその基調となった。

それはともかく、生産面で停滞したとはいえ、この期間に鉄鋼業の新建設は着実に進み、最新の機械を装備して年産280万トンの生産能力を有するマグニトゴルスク工場は1932年3月により早く操業を開始するに至った。鉄鋼業の固定フォンドは1928年の6億8600万ルーブリから1932年には14億7900万ルーブリへと、5年間に2倍強増加しており、<sup>(5)</sup>これが、1933年から1935年にかけての生産の飛躍的な伸びを準備したのである。

農業生産は5年間に1.5倍になるはずであったが、1931年と1932年の不作のほかに、後述するような原因もあって、目標は達成できなかった。

ともかく、第一次五カ年計画によって重工業が確立された結果、国民経済を改造し、社会主義的生産関係をうちたてるための物質的基礎が創出された。1932年には、工業総生産のうち、社会主義セクターで生産された生産物は99.5%をしめるようになった。農業集団化が計画をうわまわる速いペースで進んだ結果、農業総生産物のうち、社会主義セクターで生産された生産物の比重

第15表 総収穫と国家調達量の推移

年 度	総 収 穫 ( 1000 ツェントネル )		国 家 調 達 ( 1000 ツェントネル )		個 人 農
	全 経 営	ソフホーズ、コルホーズ、その他の国营企業	ソフホーズ	コルホーズ	
1928	733197.7	11340.4	9040.7	107892.1	—
1929	717415.1	13268.3	27099.0	160812.2	3913
1930	835449.3	26083.0	237701.9	221393.0	13346
1931	694839.9	47368.8	383233.2	228389.0	17983
1932	698732.3	66498.3	467485.5	187750.0	16985
1933	683975.0	不明	487253.0	232853.6	20633
1934	676494.0	"	501243.0	260719.0	22215
1935	750163.0	"	599456.0	295994.0	30159
					202172
					10222

Ю.А. Мошков, зерновая проблема в годы сплошной коллективизации сельского хозяйства СССР (1929-1932 гг.), М., 1966, стр. 226.

\* 1929年と1930年の個人農からの国家調達は記入していないので、総計—(ソフホーズ+コルホーズ)で計算した。

は76.1%をしめるようになった。とくに商品穀物中にしめるソフホーズとコルホーズの比重は84%に達し、穀物調達量も、ともかく工業化を支えることのできる水準に高まった(第15表参照)。国民総所得のうち、社会主義セクターで創出された国民所得の比重は93%までに高まった。流通の領域でも社会主義セクターが100%制覇した(第13表参照)。

最後の資本主義的要素である農村のクラーグと都市のネップマンが清算された結果、ソ連邦における社会主義の勝利はほぼ確実になった。こうして、第一次五カ年計画を遂行することによって、ソ連邦において社会主義経済の基礎 *Фундамент* が建設されたのである。<sup>(6)</sup>

しかしながら、クラーグが清算されたとはいえ、農業部門には依然、個人農経営が30%近く存在し、これらの農民を社会主義的経営に導く課題がまだ残っていた。社会主義を最終的に完全に実現するという意味で、ネップを完遂する課題は第二次五カ年計画にもちこされた。計画を達成できなかった軽工業と農業をいっそう発展させる課題も、第二次五カ年計画にもちこされた。第一次五カ年計画期の重工業の飛躍的前進によって、これを可能にする条件も成熟した。第二次五カ年計画は、<Б>グループ工業が<А>グループ工業よりも高い成長率で発展することを予定した。<sup>(7)</sup>

以上、第一次五カ年計画期の実績を見てきたが、この期間のソ連邦における社会主義建設の独自性ないし歴史的特殊性も見落してはならない。

社会主義的工業化は、社会主義の物質的基礎を創出するために行われるものだが、そのうえに、敵対的な資本主義国が包囲するなかで一国で社会主義を建設せざるを得なかったために、経済的自立性を早急に確保するという必要性、そして国際情勢が悪化したために、国防力を強化するという必要性がつけ加わったので、極めて短い期間に、強度に重工業に傾斜して行われた。<sup>(8)</sup>

従って、消費財生産はある程度犠牲にされなければならなかった。また農業へもそのしわよせがいった。工業化が急速に行われたので、農業の負担は大きかった。農業の社会主義的改造は、本来、農民に物質的・技術的援助を与えながら、説得と実例を示すことによって行われるべきであった。このようなことは、工業化の成果の上に立ってこそ可能であり、「幾世代もかかる仕事」(レーニン)であった。しかし、現実にはそれは不可能であって、工業化を推進するために、穀物調達危機を解決するという契機が優先し、物質的裏づけがやや不足しているにもかかわらず、農業集団化がまたたくまに行われた。そして重工業の確立に伴い、社会主義農業には後から物質的裏づけが与えられたのであった。<sup>(9)</sup>

そのため、集団化の過程で多くのゆきすぎも生じた。たとえば、クラーグ清算のさい、中農がクラーグの部類に算入された結果、クラーグだけでなく、中農にも打撃が加えられたという例が多く<sup>(10)</sup>の地方で見られた。また、全面的農業集団化の初期、明確な方針がないまま、集団化率を高めることのみ追求する傾向が生まれ、その結果、農村では多くの混乱が生じた。こうしたことは、ソヴェト権力に抵抗するクラーグを力づけた。多くの農民をまきこんで、クラーグは家畜を大量に屠殺したが、これは、その後長期にわたる農業の停滞の原因となった。このようなゆきすぎを是正するために、1930年3月、スターリン論文「成功による眩惑」<sup>(11)</sup>と「アルテリ模範定款」が発表され、

集団化は再びやり直さなければならなかったのである。

農業だけでなく、この期間は、全国民経済の規模でも、経済的緊張と社会的摩擦を伴いながら、社会主義的改造が行われたのである。<sup>(12)</sup> また、ソ連邦に特有な中央集権的経済管理制度も、短期間に重工業へ重点的に投資するという工業化の方法に適合して、でき上ったのであった。

以上要するに、ソ連邦における社会主義建設の歴史的特殊性は、遅れた国であったため、先進資本主義国では既に解決済みであったような課題までもかかえこみ、多くのことを果さなければならなかったのに、敵対的な資本主義国の包囲のもとで、一国で、できるだけ急速に社会主義を建設しなければならなかったということ、すなわち、「ヨリ多くのことをヨリ短い期間でなしとげなければならなかったという歴史的事情」<sup>(13)</sup>によって規定されたのであった。

最後に、国際的意義について述べよう。第一次五カ年計画は、国際的・国内的要因の変化によって、計画通りには実施できなかったが、そのような計画ははたして計画の名に値するのかという疑問もあるかもしれない。なにしろ、第一次五カ年計画は歴史上最初の長期の国民経済計画であり、党、政府、計画当局は全く経験が乏しかった。当時の経済学者の間で支配的であった「国家計画＝法則」と考える主観主義的傾向に<sup>(14)</sup>影響されて、計画ができあがったということも言えるだろう。しかしながら、計画が完全にその通り実施されなかったとしても、計画期になされた大きな実績は否定できない。生産手段の社会的所有に立脚する計画経済の優位性は、同じ時期の資本主義諸国の経済と比較した場合、明瞭となる。

資本主義諸国が世界恐慌にまきこまれ、大量の失業者をかかえながら、どん底にあえいでいたとき、ソ連邦は景気循環を経験せず、五カ年計画を着実に遂行していった。世界恐慌はソ連邦に大きな影響を与えず、むしろ経済的自立を促す契機として働いた。アメリカの鉄鋼業の粗鋼生産高を見ると、1929年の水準を100とすれば、1932年には、わずか24.2までに落ちこんでいる。ソ連邦の工業のうち、最もたち遅れていた鉄鋼業でさえ、1928/29年の粗鋼生産高の水準を100として、1932年には122に増加している。アメリカでは、1929年恐慌の打撃は大きく、粗鋼生産高は容易に回復せず、1932年を底として、緩慢に回復しつつあったが、1937年恐慌のために再び生産低下を招き、1929年の水準に復帰したのは1940年のことであった。

資本主義諸国の停滞とは対照的なソ連邦のこのような力強い前進は、ソ連邦の威信を一躍高めるとともに、資本主義世界に住む勤労大衆、民主勢力、帝国主義の搾取と支配のもとにおかれた植民地の解放勢力にとって、大きな励しとなった。そして、計画経済による重工業優先の工業化は、低開発国の工業化の有力な先例となったのである。

(注)

- (1) В. И. Касьяненко. Деятельность партии по техническому перевооружению промышленности, "В.И. КПСС" 1964・11 стр. 35.

- (2) 1931年における鉄の輸入は総消費の約23%、1932年には17%に相当した。

Построение фундамента. стр. 91.

- (3) 鉄鋼業については С.М. Вейнгартен. Экономика и планирование черной металлургии СССР, м., 1939.

が詳しい。

- (4) これは、1931年6月23日の経済活動家会議で、スターリンが行った演説「新しい情勢 — 経済建設の新しい任務」の中で提示された。『スターリン全集』第13巻、72-99頁。

この時期の労働問題については別の機会に考察してみたい。

- (5) С. М. Вейнгартен. Указ. соч. стр. 332.

- (6) 基礎 Фундамент は、生産力と生産関係を統一した概念と考えられる。この観点から書かれた著作は、Построение фундамента социалистической экономики в СССР (1926-1929 гг.) м., 1960.

- (7) 第二次五カ年計画では、<А>グループ工業の年平均成長率は14.5%、<Б>グループ工業のそれは18.5%と予定された。しかし、また国際情勢が悪化したため、この通りには遂行されなかった。

Б.И. Эйдельман. Шаги пятилеток, м., 1968. стр.91.

- (8) レヴィンはスターリンによる工業化は全体主義をもたらしたと述べているが、スターリン時代のソ連邦を全体主義とする見方には同意できない。また、「ロシアの工業化は、全体主義なしに可能であったろうか」(レヴィン、前掲書、118頁)と問い、スターリンが権力を握らなければ可能であったことを示唆するが、この問題のたて方もおかしい。スターリン主義自体、歴史的所産であって、いかにソヴェト社会主義が不完全なものであっても、一つの社会主義であることには変わりなく、スターリン主義も、その中で問題として見るべきであろう。

- (9) 第一次五カ年計画に、農業部門に供給されたトラクターは240万馬力、コンバインは1万5000台、トラックは1万4400台、第二次五カ年計画期には、それぞれ、769万馬力、13万3650台、14万2480台であった。

- (10) В.А. Сидоров. Ликвидация в СССР кулачества как класса, "Вопросы Истории" 1968・7 стр. 30.

- (11) 「成功による眩惑」の政治的効果については、ジョーロホフの『開かれた処女地』が生き生きと描写している。もっとも、スターリンは、この論文では、自分の責任については触れていない。

- (12) 国際情勢の激化は、経済的・社会的緊張を増幅した。1933年にヒットラーが政権を掌握すると、独ソ関係は悪化した。1936年には独・ソの緊張は頂点に達した。Е. Н. Кар著 富永幸生訳『独ソ関係史』サイマル出版会、1972年、第六章、参照。大粛清を頂点とするいわゆるスターリン主義の問題は、この文脈の中で考察されるべきである。

- (13) 岡稔「ソ同盟における社会主義建設の歴史的的特殊性」『経済評論』昭和32年4月号49頁

- (14) 木原正雄『社会主義経済の理論』有斐閣、昭和41年、参照。